

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 築山 充
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 築山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	10,674,450	10,374,998	21,752,329
経常利益 (千円)	236,074	121,783	578,778
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	115,130	217,128	391,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,959	214,326	453,465
純資産額 (千円)	1,530,241	1,566,875	1,781,247
総資産額 (千円)	10,894,309	11,472,716	11,907,887
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	23.15	43.66	78.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.0	12.8	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	998,803	1,746,096	1,330,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,611	275,259	414,376
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	753,860	717,230	696,325
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,437,260	2,308,745	1,563,689

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.76	30.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第2四半期連結累計期間及び第48期は潜在株式が存在しないため、第49期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### 株式会社Ca Design設立について

平成30年6月28日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社アマナデザインにおける共同出資による新会社の設立を決議しました。

#### 新会社設立の目的

拡大するインターネット広告市場における需要に対応するため、高品質なクリエイティブを量産するモデルの構築及び新たな広告表現の開発等を推進します。

#### 当社連結子会社の概要

商号	株式会社アマナデザイン	
所在地	東京都品川区東品川2-2-43	
代表者の役職・氏名	代表取締役 澤 幸宏	
事業内容	ビジュアルコミュニケーションの企画、デザイン	
資本金	100万円	
設立年月日	平成26年1月6日	
大株主及び持株比率	株式会社アマナ	100%

#### 新会社の概要

商号	株式会社Ca Design	
所在地	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	
代表者の役職・氏名	代表取締役 内藤 貴仁	
事業内容	広告の企画及び制作事業	
資本金	100万円	
設立年月日	平成30年7月4日	
決算期	9月末日	
大株主及び持株比率	株式会社サイバーエージェント	66.6%
	株式会社アマナデザイン	33.4%

#### 相手先の概要

商号	株式会社サイバーエージェント	
所在地	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	
代表者の役職・氏名	代表取締役 藤田 晋	
事業内容	メディア事業 インターネット広告事業 ゲーム事業 投資育成事業	
資本金	7,203百万円	
設立年月日	平成10年3月18日	
大株主及び持株比率	藤田 晋	20.49%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.08%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.81%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	3.29%
	(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	
	JP MORGAN CHASE BANK 385632	3.27%
	(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」及びそれらのビジュアルを活用するウェブ、TVCM、イベントなど企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画 | 前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するためビジネスモデルを変革しました。前連結会計年度を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp（注1）を進化させたプラットフォーム構築
- ・VHL（注2）マネジメントの運用
- ・インバウンドマーケティングの更なる充実

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

（注1）amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

（注2）Vertical & Horizontal Line Management System：縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第2四半期連結累計期間においては、各種情報を統合的に管理・効率化するクリエイティブプラットフォーム拡充の施策として、社員が主体的に勤務時間をマネジメントするシステムや、経費精算をオンライン化するシステムを導入し、システム活用による業務効率化をはかることで、生産性向上への基盤づくりを推進しました。

前連結会計年度にオープンしたコミュニケーションスペース「アマナスクエア」内にある、イベントやセミナー、展示会等を開催する「セッションホール」では、様々な業界の第一人者に登壇していただき、ビジネスシーンにおける課題解決のヒントや、アイデアの種を探る場として、トークショーやワークショップなどのリアルイベントを毎月定期的に開催いたしました。また、「アマナスクエア」をクライアントのイベント開催の場として利用し、当社グループが持つソリューションと世界観を活かしたイベントの企画から制作、運営までワンストップで提供することにより、新たな顧客創出の場として活用しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国の成長ペースが横ばいになってきている一方、米国の保護主義的な通商政策など先行きに不透明感がある状況で推移しております。国内経済においては、設備投資が緩やかに増加しているとともに、個人消費も緩やかに回復しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、CM企画案件が少なかったことなどにより、10,374百万円(前年同期比2.8%減)となりましたが、当第2四半期連結会計期間では前年同期比3.2%増の推移となっており、国内の受託制作の受注も前年同期に比べて堅調に進捗しました。事業付加価値額は、比較的外注比率が高いCM企画案件が少なかったことに加え、収益性を勘案した案件の選別により、前年同等の5,508百万円となり、事業付加価値率は1.3ポイント改善されました。販売費及び一般管理費については、前第4四半期連結会計期間から積極的に推し進めている採用強化や人員拡充の過程において、採用関連費などによる人件費が増加したことに加え、設備関連費の増加もあり、4,069百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

以上の結果、営業利益は202百万円（前年同期比47.3%減）となりました。さらに、営業外収益26百万円、支払利息、シンジケートローンコミットメントライン契約更新に係る費用などによる営業外費用107百万円を計上し、経常利益は121百万円（前年同期比48.4%減）となりました。また、投資有価証券売却益29百万円を特別利益に計上する一方、海外連結子会社における過年度の不適切会計に伴う延滞税・過年度決算訂正関連費用などによる特別損失199百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は217百万円（前年同期は115百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は、11,472百万円（前連結会計年度末比435百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金の期末残高が745百万円、たな卸資産の期末残高が187百万円増加した一方、売上債権の期末残高が1,215百万円減少したことによります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は、9,905百万円（前連結会計年度末比220百万円減）となりました。これは、主として仕入債務が258百万円増加した一方、長短期借入金が677百万円減少したことによります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は、1,566百万円（前連結会計年度末比214百万円減）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失217百万円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、745百万円増加し2,308百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,746百万円のプラス（前年同期は998百万円のプラス）となりました。これは主として、減価償却費358百万円、売上債権の減少額1,269百万円、仕入債務の増加額268百万円のキャッシュ・フロー増加額が、税金等調整前四半期純損失48百万円、たな卸資産の増加額187百万円のキャッシュ・フロー減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、275百万円のマイナス（前年同期は148百万円のマイナス）となりました。これは主として、生産性向上を推し進めるオフィススペースの改装等に伴う有形固定資産の取得116百万円、acpを進化させたプラットフォーム構築等のためのシステム開発による無形固定資産の取得114百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、717百万円のマイナス（前年同期は753百万円のマイナス）となりました。これは主として、長短期借入金の返済額6,358百万円のキャッシュ・フロー減少額が、長短期借入金の借入額5,685百万円のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	5,408,000	-	1,097,146	-	1,334,988

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
進藤博信	東京都渋谷区	1,207	22.32
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府枚方市岡東町12-2	563	10.41
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	1.10
萬匠憲次	東京都世田谷区	51	0.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	50	0.92
株式会社アマナ役員持株会(紫会)	東京都品川区東品川2-2-43	40	0.75
児玉秀明	東京都港区	36	0.67
杉山一郎	埼玉県川越市	30	0.56
計	-	2,259	41.77

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
3 当社は自己株式435,267株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,969,400	49,694	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,694	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナ	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	-	435,200	8.04
計	-	435,200	-	435,200	8.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	経理・財務部門担当	代表取締役社長	-	進藤 博信	平成30年6月1日
取締役	ICT・ADC・人事・法務・総務部門担当	取締役	ICT・ADC・人事・法務部門担当	石亀 幸大	平成30年6月1日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,563,689	2,308,745
受取手形及び売掛金	5,439,838	4,224,044
たな卸資産	1,483,977	1,671,609
繰延税金資産	125,481	111,391
その他	524,852	420,386
貸倒引当金	81,099	78,603
流動資産合計	8,056,740	7,657,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,392,964	1,318,277
リース資産(純額)	36,879	115,394
建設仮勘定	56,680	64,878
その他(純額)	686,863	677,419
有形固定資産合計	2,173,387	2,175,968
無形固定資産		
ソフトウェア	657,604	618,105
のれん	385,612	379,103
リース資産	4,982	2,514
その他	67,978	81,894
無形固定資産合計	1,116,177	1,081,617
投資その他の資産		
投資有価証券	129,172	118,313
長期貸付金	67,949	24,523
差入保証金	247,560	303,811
繰延税金資産	6,157	6,157
その他	110,742	104,751
投資その他の資産合計	561,582	557,556
固定資産合計	3,851,147	3,815,143
資産合計	11,907,887	11,472,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,121,746	2,380,017
短期借入金	3 2,535,000	3 2,260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,288,159	1,137,898
リース債務	29,358	39,029
未払金	831,003	1,070,434
未払法人税等	190,452	157,584
賞与引当金	196,050	169,393
その他	517,799	417,945
流動負債合計	7,709,571	7,632,301
固定負債		
長期借入金	3 2,081,896	3 1,829,203
リース債務	17,890	89,785
繰延税金負債	24,480	23,107
資産除去債務	288,669	291,470
その他	4,132	39,972
固定負債合計	2,417,068	2,273,539
負債合計	10,126,640	9,905,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	447,042	664,171
自己株式	304,150	304,196
株主資本合計	1,680,941	1,463,766
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,178	7,892
その他の包括利益累計額合計	14,178	7,892
非支配株主持分	86,127	95,215
純資産合計	1,781,247	1,566,875
負債純資産合計	11,907,887	11,472,716

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,674,450	10,374,998
売上原価	6,473,302	6,102,738
売上総利益	4,201,147	4,272,259
販売費及び一般管理費	3,816,307	4,069,484
営業利益	384,840	202,775
営業外収益		
受取利息	1,583	1,236
受取配当金	4,493	800
還付消費税等	2,367	11,781
受取保険金	5,468	5,030
その他	6,064	7,902
営業外収益合計	19,978	26,751
営業外費用		
支払利息	65,017	40,014
為替差損	27,322	2,533
持分法による投資損失	19,194	24,956
シンジケートローン手数料	45,000	23,900
その他	12,211	16,337
営業外費用合計	168,744	107,743
経常利益	236,074	121,783
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,160
特別利益合計	-	29,160
特別損失		
固定資産除却損	4,633	244
延滞税	-	25,189
過年度決算訂正関連費用	-	173,569
特別損失合計	4,633	199,003
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	231,441	48,059
法人税、住民税及び事業税	110,333	147,263
法人税等調整額	6,956	12,718
法人税等合計	103,377	159,981
四半期純利益又は四半期純損失( )	128,063	208,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,933	9,087
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	115,130	217,128

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	128,063	208,041
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	31,274	5,867
持分法適用会社に対する持分相当額	378	418
その他の包括利益合計	30,895	6,285
四半期包括利益	158,959	214,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,025	223,414
非支配株主に係る四半期包括利益	12,933	9,087

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	231,441	48,059
減価償却費	355,284	358,338
のれん償却額	32,122	27,027
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,419	2,495
賞与引当金の増減額( は減少)	42,115	26,657
受取利息及び受取配当金	6,077	2,036
支払利息	65,017	40,014
為替差損益( は益)	21,710	6,525
持分法による投資損益( は益)	19,194	24,956
投資有価証券売却損益( は益)	-	29,160
過年度決算訂正関連費用	-	173,569
シンジケートローン手数料	45,000	23,900
固定資産除売却損益( は益)	4,633	244
売上債権の増減額( は増加)	997,924	1,269,315
たな卸資産の増減額( は増加)	137,095	187,791
その他の資産の増減額( は増加)	27,978	31,641
仕入債務の増減額( は減少)	470,405	268,807
その他の負債の増減額( は減少)	122,133	29,862
小計	1,093,288	1,834,995
利息及び配当金の受取額	5,569	1,075
利息の支払額	61,266	38,608
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	38,787	6,602
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	44,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,803	1,746,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	86,343	116,117
無形固定資産の取得による支出	79,621	114,063
投資有価証券の売却による収入	41,000	36,848
関係会社株式の取得による支出	5,600	-
事業譲受による支出	-	30,000
貸付けによる支出	41,627	26
貸付金の回収による収入	45,638	4,400
差入保証金の差入による支出	28,793	58,492
差入保証金の回収による収入	5,457	1,902
その他	1,279	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,611	275,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,812,000	5,385,000
短期借入金の返済による支出	4,010,000	5,660,000
長期借入れによる収入	524,380	300,000
長期借入金の返済による支出	1,010,352	698,033
シンジケートローン手数料の支払額	45,000	23,900
リース債務の返済による支出	24,888	20,251
自己株式の取得による支出	-	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,860	717,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,486	8,550
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	94,845	745,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,414	1,563,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,437,260	2,308,745

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
商品及び製品	63,289千円	70,344千円
仕掛品	402,813	577,611
原材料及び貯蔵品	17,873	23,652

2 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	257,981千円	366,645千円

3 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入実行残高は次のとおりです。

(1)コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
コミットメントラインの総額	2,700,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	2,025,000	1,760,000
差引額	675,000	1,440,000

(2)タームローン契約

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
借入実行残高	300,000千円	300,000千円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額をコミットメントライン契約については1,700百万円以上(注)、タームローン契約については1,500百万円以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益が2期連続して損失とならないようにする。
- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される売上高及び経常損益(ただし、経常損益にシンジケートローン組成に関する費用を加算した金額とする。)を連結の年間事業計画書に記載された売上高及び経常損益の金額の80%以上に維持する。

(注)当第2四半期連結会計期間にコミットメントライン契約の更新を行いました。更新前の金額は1,500百万円になります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料手当	1,689,552千円	1,776,629千円
賞与引当金繰入	167,359	137,550
減価償却費	255,042	256,348
賃借料	353,318	429,306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,437,260千円	2,308,745千円
現金及び現金同等物	1,437,260	2,308,745

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	23円15銭	43円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	115,130	217,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	115,130	217,128
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社アマナ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横内 龍也 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 賢治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。